

民放連「ローカルテレビ経営プロジェクト」と 「放送の価値向上・未来像に関する施策」 について

2020年3月2日

一般社団法人 日本民間放送連盟

民放連「ローカルテレビ経営プロジェクト」

- ▼ 民放連は2018年7月、「放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策」をまとめ、9つの専門委員会や研究所で具体化を進めている。
- ▼ ローカル局の業務支援は同施策の重要な柱の一つ。ローカル局の委員だけで構成しローカルテレビの経営問題に特化したプロジェクトが2019年3月に発足した。
- ▼ 各社の経営判断に資する情報を集め、共有する。

「ローカルテレビ経営プロジェクト」 検討の方向性

「地域社会を基盤とし、基幹放送を通じて地域の住民の要望に応え、地域社会の要望を充足する」 (基幹放送普及計画)

期待される役割に応え続け、自らの存在意義を確かなものにするためにすべきこと

ローカル局が自分自身のリソースや判断でできることを検討する

地域の政治・経済・文化を放送を通じて広く知らせる取材・報道活動

課題

- 取材・報道活動はコストがかかる
- 災害時の継続取材
- 社員数の減少
- 優秀な人材の確保
- 機材の確保、保守 など

- 地域社会のニーズに応える取材・報道活動とは？
- 記者の育成や取材先との関係づくり (取材活動の持続、拡張)
- 取材・報道活動の成果のマルチユース化、マネタイズ化
- 現状抱える課題のうち、(1) 他局との連携、(2) 他メディア (ケーブルテレビ、コミュニティFM) や自治体などとの連携で解決できることはないか？

地域に必要とされるローカル局であり続けるための経営基盤強化
民放連「ローカルテレビ経営プロジェクト」がテレビ社対象に事例アンケート調査。全事例を民放連の会員社サイトに掲出。

①新たな収入確保

回答例 (236事例)

- スマホアプリ「CODE」を使ったデジタルマーケティング (北陸朝日放送)
- 働き方改革 RPAの販売 (広島テレビ放送)
- 限界集落「移住・起業」支援事業 (信越放送)
- ナローキャスト放送 (テレビ信州) など

②固定費を抑える取り組み

回答例

- 親局の応急対策の協力に関する基本協定 (宮城テレビ放送・仙台放送)
- 親局機能喪失時の相互協力に関する覚書 (富山民放テレビ3社)
- 地元ケーブルテレビ局やコミュニティ放送局との取材・制作協力 (多数)
- 送信所の保守などの共同運用 (多数)
- 共同取材や放送素材などの共有・共同制作 (多数) など

「ローカルテレビ経営プロジェクト」 検討の方向性

- ▼ 取材・報道活動を通じ地域住民の知る権利に応えるローカル放送局の機能を代替できる事業者は、今後も見当たらないのではないか。
- ▼ 伝統的役割に加え、地域経済への貢献にも期待。
- ▼ インバウンド誘致、地元自治体や大学、他メディアなどとの連携・協業。
- ▼ 地域に貢献することで媒体価値を上げていく。

放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策

通信・放送の融合時代における放送の価値向上策や、放送事業の未来像を検討・研究するために、民放連は2018～2019年度の2年間にわたり以下の諸施策に取り組むこととする。放送に対する国民・視聴者の信頼の確保や、メディア環境の変化への対応にっそう注力するとともに、あわせて民放事業の経営基盤の強化を目的とする。すべての専門委員会の委員長と専務理事で構成する「放送の価値向上・未来像に関する検討推進会議」を設け、適時、諸施策の進捗状況や新たな施策の必要性などを確認する。（民放連、2018年7月公表）

- ▼ 放送の将来像は放送事業者が自ら描く。
- ▼ 施策の方向性として6つの柱を設定。
 - (1) 放送に対する国民・視聴者の信頼の確保
 - (2) 通信・放送融合時代の新サービス・ビジネスのための基盤づくり
 - (3) 放送広告の価値向上
 - (4) 放送コンテンツの海外展開
 - (5) NHK・民放の二元体制の維持
 - (6) 放送事業運営の効率化、適正化（特にローカル局の業務支援）
- ▼ 主要項目の進捗を半年ごとに中間報告として公表（これまでに3回）。

(参考) 「放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策」に関する第3回中間報告

(2019年12月19日、放送の価値向上・未来像に関する検討推進会議)

○ 放送倫理の向上

・ 放送番組審議会の活動内容の見える化

会員各社の番組審議会事務局の担当者による全社会議を2019年2月28日に開催。番組審議会が放送事業者の自主・自律の取り組みを進めるうえで重要な機関であることを再確認したほか、民放連事務局が各社の求めに応じて、系列の番組責任者の会議や各社個別の番組審議会での説明する機会を設けた。また会員社に対し、番組審議会の運営に関するベストプラクティスを通年で情報提供することなどを目的に、2020年度以降、3回目となる番組審議会の運営に関する全社会議の開催を検討する。

民放連ウェブサイトと番組審議会のポータルサイトを設けることとし、同サイトを2019年12月24日に稼働する。視聴者が会員各社の番組審議会のページにより容易にアクセスできるようにし、各社の番組審議会の真摯で闊達な取り組みの“見える化”に寄与する。

・ 報道・ジャーナリズムに関する研修会や講演会の連続開催

2018年中に発生した自然災害における放送対応を振り返り、「教訓」「課題」を会員各社で共有する「災害放送シンポジウム2019」を2月26日に開催。「西日本豪雨(平成30年7月豪雨)」「台風21号」「大阪北部地震」「北海道胆振東部地震(震度7)」等の具体例のほか、今後に向けて「南海トラフ地震」をテーマとした。

2019年11月14・15日に「報道研修会」を開催した。災害報道関係では、報道委員会の業務計画に掲げた「南海トラフ地震等の大規模災害発生時の放送対応強化に関する研究」の一環として、台風15号・19号をはじめとする自然災害への対応状況を踏まえた研修会や全社会議の年度内開催を検討している。

・ 憲法改正国民投票運動に関する諸課題の検討

理事会で決定した「憲法改正国民投票の放送対応に関する基本姿勢」と「国民投票運動CMなどの取り扱いに関する考査ガイドライン」を、民放各社が適切に運用できるようにするために必要と考えられる情報を適宜、提供する。

○ サイバーセキュリティ対策の強化

・ 訓練や演習による対処態勢の強化、セミナー等による一層の啓発活動

2019年3月8日にサイバーセキュリティ対策セミナーを開催し、ICT-ISAC「放送設備サイバー攻撃対策ガイドライン」の解説などを実施した。放送セプターで掲示板型情報共有ツールの正式運用を7月から開始した。情報共有ツールを通じて全社(NHKを含む)でサイバーセキュリティに関する注意喚起等の情報を共有している。10月1日に情報共有ツールを用いた2019年度「セプター訓練」(NHKを含む全社)、11月8日に分野横断的演習(民放34社とNHKから186人が参加)を実施した。

2019年度サイバーセキュリティ対策セミナーを2020年2月または3月に開催する予定。

○ 放送広告の価値向上

・ 非特定視聴履歴の利活用に関する業界ルールの検討、各社対象の研修会の開催

2019年12月4日に「視聴データの利活用に関するセミナー」を開催。①視聴データ利活用の意義と可能性、②在京キー局5社による実証実験の取り組み、③視聴データの適切な取り扱いと留意すべき事項などについて情報共有を図り、会員社の参考に供した。

・ テレビ・ラジオCMが消費者の購入決定に及ぼす影響等に関する調査・研究

テレビ広告の効果をデジタル広告との関係で定量的に分析する研究を実施中。2020年度前半に取りまとめを行う予定。

・ メディア環境の激変に対応して、テレビ媒体価値を高めるために必要な指標に関する研究および情報共有

テレビ視聴指標研究プロジェクトチームで、関係者ヒアリングや米国における現地調査などを実施。2019年9月に中間取りまとめのうえ会員社向け報告会を開催し、研究結果を共有した。2020年度の活動内容は検討中。

○ ラジオの将来

・ 経営の効率化、ビジネス拡大、番組制作支援等の観点から、ラジオの未来経営に関する調査研究

ラジオ未来経営研究部会で、新放送システム、共通音源、ハイブリッドラジオの3つの領域で検討中。新放送システム関連では2019年9月に米国調査を実施するとともに、営放システムの共通化、マネタイズにおけるラジコの活用について検討中。共通音源については、共通プラットフォーム構築に向け関係者と調整中。ハイブリッド関連では10～11月にラジスマPRキャンペーン第2弾を実施し、さらに新機種発売に向け調整中。

・ AM放送の将来を含む制度問題

2019年8月31日開催の総務省「放送事業の基盤強化に関する検討分科会」において、AMラジオ放送のあり方に関する取りまとめが行われ、FM補完中継局制度については民放連要望を踏まえ現行制度を見直すべき旨が提言された。今後はAMラジオ47社で共通認識を醸成して課題を整理いただき、ラジオ制度WGを中心に総務省と連携して制度問題の検討を進める。

○ ローカル局の経営基盤強化の研究や業務支援など

・ ネット・デジタル分野での事業拡充による放送の媒体価値向上

民放事業者が行うネット配信やデジタル関連の事業について検討した「民放のネット・デジタル関連ビジネス研究プロジェクト」報告書を作成。2019年7月11日に報告会を東京で開催し（123社218人が参加）、報告書を参加者に配付するとともに会員全社に送付した。

・ ローカルテレビ経営プロジェクトの設置

ローカル局の経営基盤強化策を検討するプロジェクトを設置し、2019年3月からメンバーによる討議やヒアリングを行っている。地上テレビ社を対象に10月に実施したアンケート調査で集めた、ローカル局の経営基盤強化に関する200超の事例を年内に民放連ウェブサイトの会員社ページに掲載し、会員社間で情報を共有する。2020年2月には米国ローカルテレビ局の視察調査を行い、収入構成、人員体制、オペレーションなどの実態をヒアリングする。2020年5月をめどに報告書をまとめ、会員社対象の報告会を開催する予定。

・ ローカル民放経営研究会の開催

ローカル局の経営課題にテーマを絞って検討する会員社限定の無料セミナー「ローカル民放経営研究会」を2019年11月29日に東京で開催し、139社243人が参加した。

- ・ **放送コンテンツの海外展開**

各国で開催される国際コンテンツ見本市におけるパビリオン設置や、ネットワーキングの実施などローカル局の商談機会の拡大を検討。M I P C O M（カンヌ）、A T F（シンガポール）、香港フィルマート（香港）などで実施。

- ・ **ローカル局の新卒者採用支援事業**

2019年度から、新卒に限らず中途採用も含めた「人材採用支援事業」にリニューアル。通年採用にも対応する新たなウェブサイトを10月に開設した。

- ・ **会員社における考査情報の共有化**

全国各地の考査ブロック会議と連携し、民放連の取り組みなどの情報共有を進めている。2019年度は東北地区考査協議会、中四国地区民放考査協議会、九州沖縄考査会議に民放連事務局が出席した。また、各社の放送倫理に関する研修会などの出席要望にも、できる限り事務局が対応した。考査事例研究部会で広く番組・CMの考査事例を収集し、情報共有・意見交換を行い、特にローカル社の考査業務に資する情報を可能な範囲で民放連ウェブサイトの会員ページに掲載している。

- ・ **番組製作委託取引に関する法令順守の徹底**

会員各社での下請法の厳守や独占禁止法への留意を一層進めるため、▽総務省「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議」の検討に在京テレビキー5社とともに参加し、意見反映に注力、▽2019年8月に公表された「総務省製作取引ガイドライン改訂版」に関するテレビ全社説明会を2019年9月に開催、▽業界7団体で構成する「放送コンテンツ適正取引推進協議会」で10月に「東北地区研修会」を開催、▽民放連「下請法等管理ツール」のバージョンアップ版を同協議会の構成団体に提供開始、などに取り組んでいる。

- **その他**

- ・ **大学への寄付講座の設置**

大学での講義を通じ、民放の社会的意義や業務への理解を広めることをめざす。2019年度上期は早稲田大学で実施し、会員各社の専門家や事務局職員が講師を務めた。約170人が受講し、放送法や番組基準、営業と編成、視聴率、放送の公共性など基礎的な知識を得る内容を中心に、スポーツ中継やドラマ、バラエティ番組、ラジオなど放送現場の実際も講義に加え、学生・大学双方から高い評価を得た。2020年度上期は新たに慶應義塾大学、下期は引き続き早稲田大学で実施予定。

以 上

(参考) 民放連の人材育成事業

事業名称	目的
放送人基礎研修	新たに放送の仕事に携わることになった社員を中心に“放送の自主・自律”“法規制と自主規制”など放送倫理に関する基礎的事項を習得してもらう。
サイバーセキュリティ対策セミナー	重要インフラ分野に位置付けられる民放各社のサイバーセキュリティ対策の一助としてもらう。
テレビ制作技術研修会	テレビ制作技術の基礎と実践的知識の習得。
テレビ技術研修会	テレビ技術に関する基礎理論の習得。
音声技術研修会	音声収録・デジタル音声技術に関する講義と生演奏および音楽素材等を使った実習による基礎的ミキシング技術の習得。
テレビ回線実務研修会	回線業務の実務経験が浅い担当者を対象に、講座、演習を通じて予約端末の操作方法に習熟し、共同利用のテレビ回線の仕組みや運用ルールなどの知識を深める。
報道研修会	民放報道が直面する時々の課題について、参加者が抱える日ごろの悩みや問題意識を少人数で討議し、議論を深める。
テレビ営業ゼミナール	民放テレビ各社の営業担当者などを対象に、“テレビを取り巻く社会状況”や“広告主のテレビに寄せる期待・要望”を再認識し、今後の営業活動に活かしていく。
ローカルテレビ営業開発セミナー	営業面を切り口とした講演などを通して、ローカルテレビ社の営業担当者の知見を高め、営業活動の活性化を図る。
ラジオ営業研修会	ラジオを取り巻く最新事情や仕事への取り組み方を学び、それぞれの営業活動に活かしてもらう。
著作権研修会	放送分野における著作権の基礎知識の習得。下請法の概説も含む。
労務研修会	会員各社の労務・人事施策に影響を及ぼす労働関連法制の改正等について、労務・人事部門担当者の研修と各社が対応する際の一助としてもらう。
経理研修会	財務・経理部門担当者の研修と税務・会計上の制度変更等への対応の一助としてもらう。
ローカル民放経営研究会	ローカル局経営に当たって有用な知識、情報の習得と共有をはかり、今後の民放業界の発展に寄与する。